Ｎｏ．３	議席番号	氏　　名	質問事項・要旨及び答弁者
	３	廣瀬　雅一	

１．木古内町の将来を支える企業誘致の方針と戦略について　　町　長

木古内町では少子高齢化が進み、若年層の就業機会や定住の選択肢が限定的であります。一方で、新幹線駅や高規格幹線道路という優位性を有しながらも、企業誘致は依然として限定的にとどまっています。新幹線開業から間もなく１０年を迎えるにあたり、将来を見据えた具体的な企業誘致戦略と、地元若者の雇用創出を両立するビジョンが求められていると考えます。そこで以下について質問いたします。

①企業誘致の成果と将来ビジョンについて

町長就任以来、数多くの企業や団体との地域連携協定を締結してこられましたが、町民が実感できる形での雇用創出や地域経済への波及効果は、これまでどのように表れているのか。また、今後１０年を見据え、地元若者の定着につながる具体的な企業誘致戦略や、ターゲットとする分野をどのように描いているのか伺います。

②跡地利用の戦略について

旧中学校解体後、さらには将来予定される中野団地解体後の跡地について、企業誘致を前提とした具体的な構想やゾーニングの検討はなされているのか。仮に未着手であれば、どのようなスケジュール感で町民に提示される予定か、今後の方向性を伺います。

③青函第二トンネル構想と物流拠点化について

青函第二トンネル構想は、道南を物流・人流の拠点とする大きな契機となる可能性を秘めております。私は、町政執行方針での「道南を未来へつなぐハブタウン木古内」としての役割を果たせると確信しておりますが、町長としてこの構想を企業誘致や地域産業振興にどのように結び付けるお考えか。また、国や北海道との連携をどのように強めていかれるのか、見解を伺います。

２．７月３０日のカムチャツカ半島沖地震を踏まえた木古内町行政のＢＣＰ構築と、地震・津波避難困難地区における防災タワー建設について 今回のカムチャツカ半島沖地震では、道南地域にも津波警報が発令され、私たち木古内町におきましても、防災対応のあり方を改めて考える契機となったと感じております。特に、地震や津波に際して高台への避難が難しい地域、いわゆる「津波避難困難地区」における対策は、町民の生命を守る観点から喫緊の課題であると考えます。また、行政自体が災害時に機能を維持し、町民の生活を支えることができるよう、業務継続計画の整備も急がれるところであります。そこで、以下の点について伺います。 ①ＢＣＰ（業務継続計画）の構築について 木古内町としての業務継続計画は、現在どの段階まで整備が進められているのでしょうか。また、今回のカムチャツカ半島沖地震を踏まえて、想定する災害シナリオや業務継続の優先順位などを見直すご予定があるのか、さらに、実際の災害時において計画が機能するためには、職員の参集体制や代替拠点の確保、そして通信・情報伝達手段の多重化などが欠かせないと考えます。これら実行性を高めるための取り組みを、町はどのように進めておられるのか、町としての考えを伺います。 ②津波避難困難地区における防災タワー建設について 津波避難困難地区への対策について伺います。 木古内町内において、津波避難困難地区と位置付けられる地域はどの程度存在しているのか。そして、そのような地区に対する避難手段として、防災タワー建設の必要性を町はどのように評価しているのか。	町　長